

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 瀬尾光広	電話番号	0852-22-5392
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	担い手総合支援事業		
目的	(1) 対象	認定農業者、農業法人等	
	(2) 意図	効率的かつ安定的な経営を目指す担い手を育成・確保する。	
事業概要	効率的かつ安定的な経営を目指す農業の担い手づくりに向けて、認定農業者や農業法人の確保・育成対策を総合的に支援する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	農業法人数 (集落営農以外の法人)	目標値		196.0	202.0	208.0	214.0	法人
	式・定義	各年度末の実数	取組目標値						
			実績値	209.0	214.0	224.0			
			達成率	-	109.2	110.9	-	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	19,776	71,969
うち一般財源 (千円)	11,354	11,969

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

農業者の減少 (20年前と比べ半減) や高齢化 (70.6歳) が進む中、各種事業を活用しながら認定農業者 (個人・法人) などの中核的な担い手の確保・育成を進めてきた。

- 認定農業者数 1,238 (前年度1,244)
うち29年度新規認定数37経営体
- 農業法人数 224 (前年度214)
- 認定農業者所得
所得400万円以上の認定農業者は個人経営体で26%、法人経営体で54%

6. 成果があったこと (改善されたこと)

・担い手育成の推進体制づくり、研修会、事業導入等の支援活動をこれまで実施してきた結果、目標値以上の農業法人を確保することができた。また、こうした法人経営体は、地域の雇用にも貢献している (1法人当たりの通年雇用者数11.7人、季節雇用者数3.5人)

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・認定農業者 (個人) の64%は、農業所得400万円未満であり、経営改善を要する。
・認定農業者 (個人) の中で法人化の意向がある者が14%、検討中の者が13%いるが、法人化に躊躇している者も多い。
・法人経営体の6割は、経営の規模拡大や経営多角化等による経営体質の強化を志向しているが、実践に至っていないところも多い。

②困っている状況が発生している「原因」

・経営改善や法人化に向けて、農業普及員やJA等による相談対応が行われているが、専門的なスキルが必要で、十分な指導ができていないケースも多い。
・経営多角化等経営発展に踏みきるためのきっかけづくり、経営指導、研修の場が十分に提供できていない。

③原因を解消するための「課題」

・認定農業者の経営改善や経営発展に向けた支援の強化

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○認定農業者の経営改善や経営発展のための効果的な支援対策を実施

- 普及員、JA、市町村等支援者のスキルアップ研修の実施
- 担い手の経営改善につながる各種研修会等支援活動の充実・強化
- 担い手が連携した組織づくり・ネットワーク活動を強化し、担い手どうしが相互に研鑽できる場づくりを進める。